

令和4年度

事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人和歌山信愛女学院

令和4年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 信愛教育

教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

2. 設置する学校・学部・学科等

令和5年3月31日 現在

① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	学校法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

② 設置学校一覧

学校名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛幼稚園	梅木 陽子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

③ 設置学部・学科一覧

学校名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

3. 沿革

昭和	21年	(1946)	4月	桜映女学校創立(各種学校令による)
	22年	(1947)	3月	財団法人 和歌山女子学園設置
	22年	(1947)	4月	和歌山女子専門学校英語科・経済科設置
	22年	(1947)	10月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める
	23年	(1948)	4月	和歌山女子専門学校附属中学校設置
	24年	(1949)	4月	和歌山女子高等学校設置
	26年	(1951)	2月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更認可
	26年	(1951)	3月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに設置認可、経済科廃止
	26年	(1951)	11月	幼きイエズス修道会に経営移管
	28年	(1953)	4月	家政科設置
	28年	(1953)	12月	附属幼稚園設置認可
	29年	(1954)	4月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可
	30年	(1955)	4月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更
	31年	(1956)	4月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可
	39年	(1964)	4月	保母養成校として厚生大臣より認可
	43年	(1968)	4月	保母養成施設の指定を受ける(厚生省)
	44年	(1969)	4月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)
	44年	(1969)	4月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)
	51年	(1976)	4月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工
	63年	(1988)	6月	生活文化学科生活文化専攻に秘書士資格認可
平成	2年	(1990)	4月	和歌山信愛女子短期大学 家政科を生活文化学科に名称変更
	2年	(1990)	10月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転
	3年	(1991)	5月	和歌山信愛女子短期大学 家政科廃止
	6年	(1994)	4月	英語学科開設
	8年	(1996)	9月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
	8年	(1996)	10月	本学創立50周年記念式典挙行
	8年	(1996)	12月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
	9年	(1997)	7月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
	10年	(1998)	2月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更認可
	10年	(1998)	7月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
	15年	(2003)	3月	英語コミュニケーション学科 廃止
	18年	(2006)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名
	21年	(2009)	3月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築
	21年	(2009)	4月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名
	21年	(2009)	12月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入
	22年	(2010)	3月	短期大学基準協会による平成21年度第三者評価において「適合」の評価
	22年	(2010)	4月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工
	23年	(2011)	8月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。同第2期工事着工
	24年	(2012)	7月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)
	24年	(2012)	12月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。
25年	(2013)	4月	法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」(変更) 住所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」(更正) 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学(継続) 和歌山信愛高等学校(変更) 和歌山信愛中学校(変更) 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園(継続)	
27年	(2015)	4月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制(特例コース)を開講	
29年	(2017)	3月	短期大学基準協会による平成28年度第三者評価において「適合」の評価	
30年	(2018)	8月	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可(文部科学省 30文科高第420号 平成30年8月31日付) 平成31年4月開学 入学定員80名 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 30文科高第423号 平成30年8月31日付)	
31年	(2019)	4月	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学	
令和	2年	(2020)	4月	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園を「和歌山信愛幼稚園」に名称変更
	4年	(2022)	2月	和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置認可(和歌山県知事 和歌山県指令文学第06110002号 令和4年2月25日付) 和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 3受文科高第842号 令和4年2月28日付)
			4月	和歌山信愛高等学校 通信制普通科 開学 入学定員40名
			4月	短期大学入学定員の変更 保育科 100名 → 80名 収容定員 160名

4. 理事、監事、評議員

(1)	理事	定数	7人～ 9人	実数	7人
(2)	監事	定数	2人	実数	2人
(3)	評議員	定数	15人 ～ 20人	実数	15人

役員名簿

令和5年3月31日 現在

役職	氏名	寄附行為選任区分	主な現職等	常勤・非常勤の別
理事長	森田登志子	第6条第1項第1号	和歌山信愛大学学長、和歌山信愛女子短期大学学長	常勤
理事	平良 優美子	第6条第1項第1号	和歌山信愛中学校・高等学校校長	常勤
理事	梅木 陽子	第6条第1項第2号	和歌山信愛幼稚園 園長	常勤
理事	紙岡 智	第6条第1項第2号	和歌山信愛中学校・高等学校副校長	常勤
理事	中村 ヤエ子	第6条第1項第3号	ショファイユの幼きイエズス修道会和歌山修道院 院長	非常勤
理事	赤土 洋一	第6条第1項第4号	株式会社赤土建設 代表取締役社長	非常勤
理事	大山 輝光	第6条第1項第4号	和歌山信愛大学 副学長	常勤
監事	和田 裕充	第7条	和田会計事務所 所長	非常勤
監事	平 平治	第7条	平歯科医院 院長	非常勤

5. 役員賠償保険加入状況

- ① 三井住友海上火災保険株式会社「役員賠償責任保険制度」
- ② 記名法人 学校法人和歌山信愛女学院
- ③ 被保険者 理事、監事、評議員および管理職職員
- ④ 保険期間 令和4年6月1日～令和5年6月1日
- ⑤ 支払限度額 100,000千円
- ⑥ 訴訟の形態 役員对学校法人に対する損害賠償責任訴訟
役員の第三者に対する損害賠償責任訴訟

6. 学生・生徒・園児数

令和4年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員				
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学	80	320	68	69	69	76	82	296
和歌山信愛女子短期大学	170	360	145	147	144	—	—	291
生活文化学科	90	180	73	75	73	—	—	148
保 育 科	80	180	72	72	71	—	—	143
和歌山信愛高等学校	250	750	198	186	214	202	—	602
全 日 制	250	750	176	176	210	194	—	580
通 信 制	40	120	22	10	4	8	—	22
和歌山信愛中学校	120	360	94	94	87	108	—	289
和歌山信愛幼稚園	—	280	—	57	52	53	—	162

7. 学生・生徒・園児数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

部 門	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大 学	—	83	164	230	296
短期大学	402	385	351	295	291
生活文化学科	198	187	170	146	148
保 育 科	204	198	181	149	143
高等学校	795	742	693	645	602
全 日 制	795	742	693	645	580
通 信 制	—	—	—	—	22
中学校	338	301	309	297	289
幼稚園	149	156	160	161	162
合計	1,684	1,667	1,677	1,628	1,640

8. 教職員数

令和4年5月1日 現在

設置校等	本 務			兼 務			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学	18	16	34	34	9	43	77
和歌山信愛女子短期大学	25	15	40	50	9	59	99
和歌山信愛高等学校	49	8	57	33	8	41	98
和歌山信愛中学校	23	4	27	7	4	11	38
和歌山信愛幼稚園	12	2	14	7	6	13	27
法 人	—	3	3	—	4	4	7
合 計	127	48	175	131	40	171	346

9. 本務教職員数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

部 門	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大 学	—	32	36	34	34
短期大学	49	43	43	42	40
高等学校	62	63	62	55	57
中学校	32	31	28	31	27
幼稚園	13	14	14	14	14
合計	156	183	183	176	172

II. 事業の概要

1. 和歌山信愛大学

令和4年度の事業計画は、①募集定員確保、②設置認可に際して指摘された審査意見及び設置計画履行状況調査における指摘事項を踏まえた教育・研究・地域貢献活動の充実、③信愛幼稚園・中学・高等学校・短期大学との連携強化の三つを柱としている。これらを踏まえ、和歌山信愛大学では次のような事業を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一部については当初計画を変更した。

(1) 学生募集活動

アドミッションオフィスを中心に入試・募集戦略を策定し、学生確保に向けた活動を推進した。特に、学生サークル OCPT と連携し、大学パンフレットやリーフレットを作成すると共に、ホームページの更新、SNS、幼保コース紹介リーフレット、一般企業・公務員を目指す生徒向けリーフレットなどを作成し、学内外に情報を発信しながら募集活動を展開した。また、高校生向けの大学見学会・説明会・オープンキャンパスに加え、6月には高校教員と塾関係者を対象にした説明会・見学会を実施した。



感染症対策の徹底に努めながら大学見学会・入試説明会・オープンキャンパスを実施

(2) 行事および地域貢献活動

① 日高川町と連携協定を締結

本学と日高川町は、開学前の平成29年に「地域連携フィールド学習に関する承諾書」を交わし、日高川町の課題でもある人口減少・過疎化・少子高齢化等、多くの地域課題の解決や地域の魅力を学ぶ「地域連携フィールド学習」をカリキュラムに盛り込み、継続的に町の教育、保育、文化等の学習に協力・連携してきた。これらの取り組みをさらに推し進めるため、令和4年8月、本学と日高川町は連携協定を締結し、大学の教育・研究に関することや地域の人材育成に関すること、学生の就職支援に関すること等について協力・連携することとなった。



② ベトナムのフーエン大学と大学間交流協定を締結

令和 5 年 2 月、ベトナムのフーエン大学と研究や教育面における大学間交流協定を締結した。本交流協定は本学にとって初めての海外の大学との締結である。小学校教育や幼児教育を学ぶ課程を有する共通性を踏まえ、今後、グローバルな視点から両国の大学や地域に好影響を与えることが可能と考えている。フーエン大学と和歌山信愛大学は、次の事項について連携・協力を図る。

- ・ 共同研究活動及び学術プログラム
- ・ 権限ある職員の訪問及び両当事者間の協力体制の構築のための招聘
- ・ 情報交換（図書館資料の交換に限らず、研究出版物を含む）
- ・ 講師及び客員教授の交流
- ・ 学業及び研究のための学部学生の交流
- ・ 社会文化活動の交流を含むコミュニティサービスの交流など



③ 和歌山信愛大学子どもフェスタ

「きょう育の和センター」では、学生と教職員が一体となり、和歌山県における家庭と地域社会、保育所・幼稚園・認定こども園といった横の連携と、保育所・幼稚園と小学校の教育を繋げる縦の連携により、子育て・子育ちを総合的に支援できる取り組みを推進している。今年度、活動の柱である「子どもフェスタ」を積極的に開催した。

- ・ 子どもフェスタ in 本町

令和 4 年 10 月、和歌山信愛大学内と、本学に隣接する「ほんまちえんがわはうす」を会場として開催した。同日に、本学のオープンキャンパスや、地域連携フィールドゼミナール江口ゼミの「ぶらくりのすてき博物館」「ほんまちえんがわはうすガレージペイント」を同時開催し、小さなお子様から高校生、地域の方々まで、多くの市民が参加した。



・ 子どもフェスタ in 有田

本学は令和3年に有田市と連携協定を結び、有田市における幼児教育・保育の充実と大学における教育・研究の充実に努めている。これを踏まえ、令和5年2月、昨年に引き続き有田市文化福祉センターにおいて「和歌山信愛子どもフェスタ IN 有田 2023」を開催した。当日は親子98名が参加し、学生ボランティアが企画した遊びや工作、絵本の読み聞かせなど、豊かな感性を育み、親子の絆が深まる様々なイベントを楽しんだ。



(3) 教育・研究・地域貢献・連携

① 第1回卒業証書・学位記授与式を挙

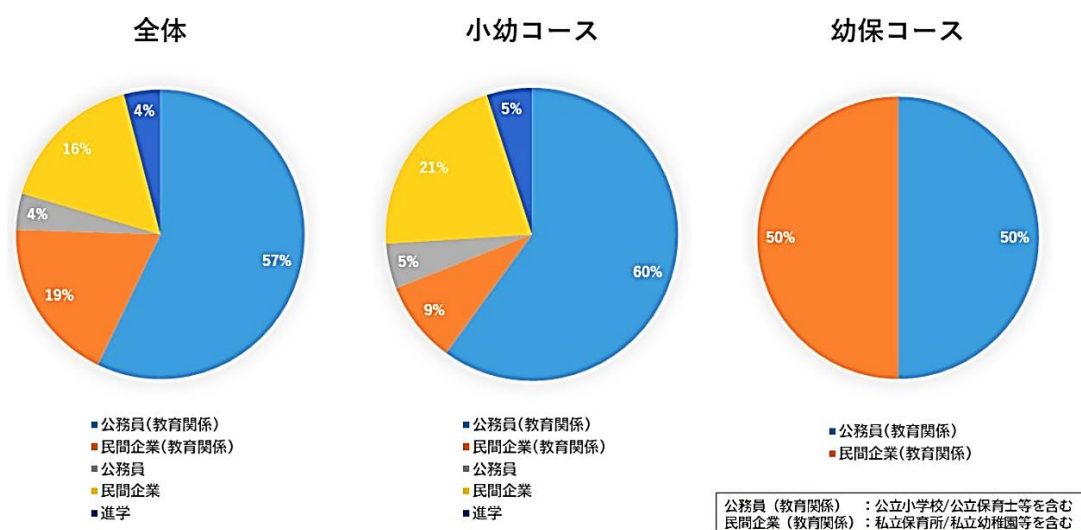
完成年度を迎え、令和5年3月17日、第1回の卒業証書・学位記授与式を和歌山城ホールにて挙し、教育学部子ども教育学科82名に卒業証書・学位記が授与された。また、和歌山市長賞では、尾花正啓市長より地域貢献を積極的に行ったとして1名が表彰された。学長賞では、森田登志子学長より、特に優秀な成績を修めた4名と、開学当初より大学を支えた3団体が表彰された。



② 1期生の資格取得・就職状況

開学以降、本学は和歌山県・県教育委員会、和歌山市・市教育委員会、有田市、日高川町との連携協定に基づいて、地域連携カリキュラムの充実を図り、教育・研究・地域貢献において着実に成果を積み上げてきた。また、小学校教諭と幼稚園教諭免許状、保育士資格が同時に取れる県内唯一の大学として、多くの学生が、各自の希望により2つ以上の免許・資格を取得した。そして、「教師への道」の科目群を中心に、キャリアセンターが行う教員採用試験対策、公務員試験対策等の課外講習を通して、希望者全員が就職した。

具体的には、小学校教諭21名、小学校講師13名、国立大学教職大学院進学3名、公立保育所等13名、私立幼稚園・保育所等14名、公務員4名、一般企業等13名など、極めて良好な就職結果であった。



1期生の就職状況

③ わかやま子ども学総合研究センター「公開研究集会」

令和5年3月、和歌山信愛大学わかやま子ども学総合研究センターでは、「わかやまの子ども現状と課題について考える」をテーマに、公開研究集会を開催した。近年深刻化している児童虐待やいじめ、不登校、ヤングケアラー等を取り上げ、子どもを取り巻く現状と課題を確認するとともに、教育・福祉・地域・家庭等が連携した子ども支援の在り方について検討した。今年度は特に、「不登校・いじめ・ゲーム依存等の課題について考える」「児童虐待・子育て支援・ヤングケアラー等の課題について考える」「障害児支援・特別支援教育の課題について考える」「教科指導・クラス運営等について考える」といった四つの分科会に分かれて相互理解、相互交流を図った。

④ 和歌山信愛大学教育学部紀要・わかやま子ども学総合研究センタージャーナル

教育学部において取り組まれた最新の研究成果を広く公開し、地域社会の発展に寄与することを目的に、毎年、和歌山信愛大学教育学部紀要を発行している。査読制度を設けて研究の重要性や新規性などの質を担保するとともに、本学の有する知を地域社会の発展に活用頂けるよう、冊子体に加え電子ジャーナルとしてホームページで広く公表している。

また、わかやま子ども学総合研究センターでは、和歌山県における子どもの心身の成長・発達・生活・文化・教育・福祉・子育て支援等を総合的に研究する機関として、県内の教育機関等と連携協力しながら研究を推進している。開学当初より、教育・福祉分野の業務に従事している方を対象とした特別研究会員制度を設けるなど、本学に所属する研究者を中心に地域の皆様と共に歩を進めてきた。今年度も着実に取り組みを進め、本学教職員のみならず特別研究会員や和歌山信愛女子短期大学教員まで多くの論文が投稿されるなど広がりを見せている。

2. 和歌山信愛女子短期大学

2022年度の事業計画では、2020年度から続く大幅定員割れという状況を重く受け止め、まずは定員確保に向けて現状でなし得る方策を、迅速かつ確実に実施していくことを中心に据えた。従来通り、「地域に必要とされ続ける短期大学」および「地域コミュニティの基盤としての短期大学」を目指す一方で、生活文化学科の改革を進めるため生活文化と食物栄養の両専攻にまたがったコース制の導入に着手するなど抜本的な改革を行うことで、全学的な学生募集・入試・教育改革への取り組みを急いだ。また、2023年度の認証評価に備え、学内の組織や各種規程の整理と見直しを進めた。

(1) 学生募集活動

2022年度のオープンキャンパスは台風の影響やコロナウイルス対応など、大きな障害は無く4月から9月まで滞りなく開催された。特筆すべき取り組みとして、7月22日(金)19:30~21:00(個別相談希望への対応のために17:30より開場)に保護者および社会人志願者を対象としたナイトオープンキャンパスを開催した。これは、通常よりも短期大学のアカデミックな部分や、夜間ならではの光の装飾や、簡易プロジェクションマッピングを用いた非日常感を演出した。その結果、通常のオープンキャンパスには仕事の都合上参加できなかった保護者や、高校生に気兼ねしていた社会人の来場があり、8組15人程度の来場ながら全体の満足感や手応えは大きかった。



また、業者主催のガイダンス等に積極的に応募し174件に申し込みを行い、167件参画した(コロナウイルス蔓延の影響による中止3件、希望者なし等によるキャンセル4件)。また、ガイダンス業者を通さない本学独自の出前講座は2022年度も好評であり、前年度実施の4高等学校(和歌山北高校西校舎、和歌山工業高校、市立和歌山高校、有田中央高校)は原則継続受注ができています。また、年度内に複数校に案内を行った結果、次年度3校程度は出前講座を追加受注する見込みです。

さらに、県内高校3年生の短大志願者減に対応するため、沖縄県や九州島嶼部へのアプローチを試みた。那覇市で開催された会場ガイダンスに参画するとともに、現地コーディネーターの案内で本学志願者がいそうな高校6校を訪問し、進路状況などをリサーチした。その結果、ある程度の受験者が見込めると判断し、次年度に向けて「沖縄・九州地方特別奨学生制度」を新設した。また、優秀な学生の獲得、遠隔地および本学卒業生の子等からの出願を目的に昨年度から設けている3種の奨学金制度を今年度も積極的に活用し、各高校における学力上位層の志願者を獲得できた。

(2) 教育・研究活動

2022年度は教務部を中心に、学科横断的なリベラルアーツ教育の充実を目標としたカリキュラムの検討を行った。4領域「信愛のこころ」「社会を見通す力」「人とつながる力」「地域を支える力」からなる新たな共通共用科目群の教育課程を整えた。

また、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる科目の選定を行った。それに伴って「メディア授業実施のガイドライン」及び「メディア授業受講のためのガイドライン」を整備し、2023年度生活文化専攻新入生を対象に、事前の登録により自宅からの双方向型オンライン学習が可能となるメディア授業を実施する体制を整えた。昨年度に引き続き、『Google Classroom』は教務委員の教員によるクラスへの情報発信と、学生からの個別相談への対応に活用し、『学生ポータル』は学修成果可視化システム『Assessor』と合わせ、教務委員の事務職員による情報発信と各種調査の実施、学生の学修成果獲得状況の把握に活用するなど、教学支援を行う体制を整えることができた。



さらに、次年度より開講する共通教養科目「子育て・子育て支援論」を軸に、「子育て支援員研修」の開講を検討し、「子育て支援員研修規程」を整備した上で和歌山県に指定申請の手続きを行った。次年度より、子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）として開講することとなった。なお、この研修では、社会人を科目等履修生制度で受け入れ受講可能にしている。

研究活動としては、昨年度に引き続きオンラインによる公開講座を開講した。『和歌山のくさり鮎文化と、その伝承』というタイトルで2023年2月1日に動画公開し、約1ヵ月で視聴回数556回、ユニーク視聴者数363人と好評であった。また、同年3月5日には和歌山信愛大学との共催で「令和4年度和歌山子ども学総合研究センターシンポジウム」を開催するなどした。

(3) 行事および地域貢献活動

① 定例の学校行事の実施

新型コロナウイルス禍は続いていたが、2022年度は感染防止策を徹底しながら、可能な限り様々な学校行事を実施するように努めた。入学式と卒業式も、1名限定ながら家族の同席のもとに実施することができた。また、体育祭・学園祭や保育科の音楽学習発表会も、学生と教職員が協力して感染防止のための様々な工夫を凝らすことによって、

昨年度に引き続き無事に開催することができた。



体育祭



学園祭



2022 年度卒業式

② 地域貢献活動

2022 年度は自治体との包括連携協定などに基づき、学生と教職員が学外で多様な活動を行った。和歌山県調査統計課などの依頼に応じ「和歌山版 MaaS 実証実験」に対する学生アンケートを 2022 年 1 月に実施したことを契機に、2022 年 12 月 15 日～2023 年 1 月 31 日まで、和歌山市の委託を受けたトヨタカローラ和歌山株式会社等が行う「わかやま城下町バル」及び本学でのカーシェア実証実験の協力を行った。

また、紀の川市と連携し貴志川線（沿線）活性化事業を実施した。「貴志川線（沿線）活性化、学生の課題発見・解決能力の向上」を目標に、2022 年 11 ～12 月にプレ事業『貴志川線活性化プロジェクト』を開催した。学生へのミッションを「貴志川線に日本一〇〇な〇〇を作ること」（利用モデルや観光モデルケース等を学生に自由に考えさせる）とし、11 月 12 日に貴志川線に乗車したフィールドワーク、12 月 11 日に学外の観光交流拠点でのディスカッションを行った。2023 年度開講の共通教養科目「プロジェクト実践演習」につなげる計画であり、紀の川市とは包括連携協定を締結する予定となっている。



さらに、学内で収穫した筍を使ったコロッケを開発し、和歌山電鐵（株）の協力のもと、5 月 28 日、試食会とレシピ配布を貴志川線伊太祈曽駅で行った。これがきっかけとなって、山東まちづくり会から地域活性化に向けた協力要請があり、定期的に懇談会を持つ運びとなった。第 1 回懇談会（9 月 24 日）では本学 3 名、山東まちづくり会 4 名、貴志川線未来をつくる会 2 名、和歌山市職員 1 名によって、主に食育活動への協力について協議を行った。なお、和歌山電鐵（株）とは、強固な連携を継続しており、12 月 18 日には同社の依頼で、貴志川線「クリスマスプレゼント電車」において保育科学生が人形劇や器楽演奏を行っている。

3. 和歌山信愛中学校・高等学校

全日制

1. 2023 年度入試

中学校

- ・受験者数が増加。昨年度卒業生が和医大 12（医 3、薬 4、保健 5）、阪大、大阪公立（獣医）などの実績を出したことから、募集活動の中でネット、動画など使い、信愛の持つ「過度な学習量を課す」という印象を払拭しつつあることが挙げられる。
- ・今年 3 月の卒業生も和歌山県立医科大学 2 名、京都大学、大阪大学、神戸大学などの合格実績（国公立前期までの結果）がでたので、来年も相当数の受験生が見込まれる。

高等学校

- ・専願受験者が増加が見られる。併願合格者についても、公立高校の入学定員増の影響を受けつつも 14 名の入学者の見込

2. 進学状況

（国公立大）76 名 *過年度生 1 名

京都 1（農）、大阪 2（工、外）、神戸 1、大阪公立 2（生活科学、理）、奈良女子 3（文 2、工 1）、和医 4（医 2、保健 2）、宮崎 1（医）、名古屋市立 1（薬）、和歌山 9（経済 4、教育 3、シス工 1、インフォ 1）、九州 1（芸術工）、岡山 5（法、経済、農）、広島 3（経済）、大阪教育 2、など



▲ 歓喜の瞬間

（私学） 早稲田 1、上智 1、津田塾 2、聖心女子 3、中央 1

同志社 12、関西学院 11、関西大 24、立命館 3 近畿大 52、甲南 5、京都産業 5、龍谷 9
京都女子 22、同志社女子 8、神戸女学院 20、 和歌山信愛大 19、和歌山信愛短大 8 など

3. 取り組み

色々な行事が再開

- ・合唱コンクール（2 月）
- ・英語暗唱大会（3 月）
- ・弁論大会（12 月）



- ・テーブルマナー講座（12 月）
- ・大学受験報告会（3 月）



▶ 卒業生が高 3 に受験の体験談を語る企画。実感を伴う話で説得力があり、高 3 生も真剣に耳を傾ける。

・わかば祭（5月2日） 新入生歓迎を兼ねたわかば祭。高校3年生は、最後のわかば祭。ダンスに模擬店にクラブ発表に、と全力で取り組む。



・聖母祭（5月）



・信愛フェスタ（5月）

信愛フェスタを5月に開催。授業体験とクラブ体験の時間に分かれ、二日合わせて約280組が参加。各教科の授業やクラブも数多くの生徒が参加。

▼美術



▼漢ちゃん



▼クラス企画



▼華道部



▲ソフトテニス



▲軽音楽



▲ハンドベル

英語&グローバル 英検 準1級 5名合格

英語教育が更に充実した。オンライン英会話、ACP、ネイティブ教員と英語を話す機会の増加

クラブの活躍

- ・高校ソフトテニス部

インターハイに続き全国選抜大会も全国優勝し2冠達成した。

- ・中学バレーボール部

強化クラブとなり3年目。第50回和歌山県中学校バレーボール新人大会(11月)で初優勝した。近畿大会(3月)に出場し、1回戦を突破した。



▲ソフトテニス部 全国優勝の瞬間



▲ 祝勝会



▲中学バレーボール部

- ・全国高校総合文化祭（総文祭・鹿児島大会）に写真部、放送部が県代表として出場した。



▲ 「私たちはまだ帰りたくない」

「光あるうち光の中を進め」 📷



- ・科学部 ロケットガール、今年も打ち上げ成功

4月加太コスモパークでロケットの製作に加え課題解決、プロジェクトマネジメント、チームワークなど多くの学びがあった。



制服 新バージョン

令和5年度から従来の制服に加え、新デザインが追加された。チェックのパンツ スタイル、ラウンドカラー・ブルー地のブラウス、3色のベスト、茶のローファーなどと選んで着こなせるようになった。

4. 高等学校（通信制） Digna 2022年4月開設

2022年度在校生 42名（定員40×3の120名）

進学状況（卒業生14名）

（国公立大学）	和歌山大1（経済）	長崎大1（水産）	
（私学）	聖心女子大（現代教養）1	東京医療保健大（看護）1	近畿大（生物理工）1
	龍谷大3（経済2、法1）	神戸女学院大3（文）	関西医療大（保健医療）1
	大阪芸術大（芸術）1	京都橘大（総合心理）2	和歌山信愛短大1（栄養）
	*就職1名、未定1名		

信愛通信制の特徴

- ・少人数であること、面倒見が良いこと、女子校であることと和歌山信愛ならではの特徴
- ・全日制との併設（全日制への転入が可能である、進路指導など有利である）

人との関係を作り直すことができるよう「かかわり」を大切に日々の学習はもちろん色々な企画を開催する。ディグナの名は尊厳（ディグニタス）に由来し、自分の尊厳・相手の尊厳を大切に、「あなたはあなたであることが素晴らしい」という精神を大切にする。

▼ 新年度ガイダンス



▼ ケーキ作り



▼ 華道体験



▼ テラスで談笑



4. 和歌山信愛幼稚園

コロナ禍の中で子どもの居場所の確保

①日々の保育の確保

イ. 学級閉鎖、時差降園

ロ. 日常生活の中での感染対策

- ・机のパーテーション整備、教具、教材、遊具、机、椅子の消毒
- ・食事中は黙食。手洗い、うがい、マスク着用
- ・夏期…戸外遊び、運動の時間はマスクを外す。

ハ. 一斉活動、各年齢 2 又は 3 グループに分かれて活動

二. 預かり保育（ちゅうりっぷ組）園全体が休園であっても開所

②教育

イ. 縦割り保育

- ・モンテッソーリ教育を基として、日々の活動の積み上げ
- ・基本的生活習慣の充実
- ・教材の研究

発達段階、個人差を踏まえた教具、教材

ロ. 横割り保育 年齢別活動

- ・大学、短大、中高との緊密な連携により先進的な質の高い教育
大学…職員の研究発表の為の指導
短大…教授の派遣 陶芸活動 リズムジャンプ
中高…教諭の派遣 総合体育の指導 化学の実験
外部講師 絵画制作 英会話

ハ. 教育研究に関する活動

- ・自閉症スペクトラム障害（ASD）
- ・注意欠陥多動性障害（ADHD）
- ・園内研修…和歌山市発達支援センターより講師の派遣
- ・現場に赴いての研修

個人的に指導を受けている園児、保護者と共に現場での研修

③行事（コロナ禍の為、十分にできなかったが…）

4月13日（水）入園式 2部構成 午前・午後、出席者は各家族2名とする。

7月16日（土）夏祭り 全園児参加 各家族2名参加

10月 2日（日）運動会 全園児参加 各家族2名参加

12月17日（土）クリスマス会 2部構成

第1部…年中・年少・満3才児、各家族2名参加

第2部…年長児、各家族4名参加

3月15日（水）卒園式 年長児 各家族2名参加

④募集

- ・インターネット掲載
- ・ホームページ掲載
- ・ポスター掲示
- ・保護者による口コミ
- ・つぼみ組（未就園児親子教室、水・木・金10:00～11:00）
- ・「わくわくドキドキ土曜体験」子育て支援活動の推進、充実

⑤園児数の動向

	満3才児	3才児	4才児	5才児	全園児数
令和元年	22	55	53	52	182
令和2年	32	54	58	52	196
令和3年	30	46	54	60	190
令和4年	25	53	53	53	184

⑥管理運営

- ・園長のリーダーシップに基づく取り組み
- ・教員の資質向上に努め、第一種免許取得の推進
- ・通園バス購入（ピンクバス）
- ・園則変更 令和6年4月1日より一部変更
教育環境充実費（保育の質の向上のために必要な諸経費）

Ⅲ. 財務の概要

資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,190,397,000	1,194,551,223	△ 4,154,223
手数料収入	23,668,000	23,591,170	76,830
寄付金収入	39,715,000	39,325,000	390,000
補助金収入	468,807,000	467,908,822	898,178
国庫補助金収入	116,432,000	116,458,900	△ 26,900
地方公共団体補助金収入	352,315,000	351,389,922	925,078
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	53,527,000	54,273,853	△ 746,853
受取利息・配当金収入	3,552,000	3,573,178	△ 21,178
雑収入	58,841,000	60,126,009	△ 1,285,009
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	112,950,000	115,255,600	△ 2,305,600
その他の収入	325,557,352	467,928,491	△ 142,371,139
資金収入調整勘定	△ 108,369,000	△ 155,696,287	47,327,287
前年度繰越支払資金	596,642,085	596,642,085	/
収入の部 合 計	2,865,287,437	2,967,479,144	△ 102,191,707
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,447,973,000	1,446,713,292	1,259,708
教育研究経費支出	285,229,200	280,944,681	4,284,519
管理経費支出	124,897,000	125,025,866	△ 128,866
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,395,000	3,383,930	11,070
設備関係支出	14,292,000	15,185,161	△ 893,161
資産運用支出	140,252,000	453,220,000	△ 312,968,000
その他の支出	27,521,623	36,432,382	△ 8,910,759
資金支出調整勘定	△ 16,821,976	△ 38,183,899	21,361,923
翌年度繰越支払資金	838,549,590	644,757,731	193,791,859
支出の部 合 計	2,865,287,437	2,967,479,144	△ 102,191,707

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動収支	収入
		手数料収入	23,591,170
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	39,325,000
		経常費等補助金収入	467,908,822
		付随事業収入	54,273,853
		雑収入	60,126,009
		教育活動資金収入計	1,839,776,077
	支出	人件費支出	1,446,713,292
		教育研究経費支出	280,944,681
		管理経費支出	125,025,866
		教育活動資金支出計	1,852,683,839
		差引	△ 12,907,762
		調整勘定等(教育)	23,434,182
		教育活動資金収支差額	10,526,420
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	収入
		施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	250,000,000
		施設整備等活動資金収入計	250,000,000
	支出	施設関係支出	3,383,930
		設備関係支出	15,185,161
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	18,569,091
		差引	231,430,909
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	231,430,909
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			241,957,329
		科 目	金 額
		その他の活動による資金収支	収入
		借入金等収入	0
		有価証券償還収入	100,000,000
		退職給与特定資産取崩収入	148,000,000
		奨学金引当特定資産取崩収入	3,420,000
		預り金受入収入	4,385,139
		小計	255,805,139
		受取利息・配当金収入	3,573,178
		過年度修正収入	0
		その他の活動資金収入計	259,378,317
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	99,978,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	348,000,000
		奨学金引当特定資産繰入支出	5,242,000
		預り金支払支出	0
		小計	453,220,000
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	453,220,000
		差引	△ 193,841,683
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 193,841,683
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			48,115,646
前年度繰越支払資金			596,642,085
翌年度繰越支払資金			644,757,731

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,190,397,000	1,194,551,223
手数料	23,668,000			23,591,170	76,830	
寄付金	40,825,000			39,659,601	1,165,399	
経常費等補助金	468,807,000			467,908,822	898,178	
国庫補助金	116,432,000			116,458,900	△ 26,900	
地方公共団体補助金	352,375,000			351,449,922	925,078	
付随事業収入	53,527,000			54,273,853	△ 746,853	
雑収入	58,841,000			60,126,009	△ 1,285,009	
教育活動収入計	1,836,065,000			1,840,110,678	△ 4,045,678	
事業活動支出の部	事業活動支出の部			科 目	予 算	決 算
		人件費	1,448,249,000	1,446,639,925	1,609,075	
		教育研究経費	515,188,200	514,671,181	517,019	
		管理経費	144,069,000	144,630,838	△ 561,838	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	2,107,506,200	2,105,941,944	1,564,256	
教育活動収支差額			△ 271,441,200	△ 265,831,266	△ 5,609,934	
教育活動外収支	事業の活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	3,552,000	3,573,178	△ 21,178	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,552,000	3,573,178	△ 21,178	
	事業の活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額			3,552,000	3,573,178	△ 21,178
	経常収支差額			△ 267,889,200	△ 262,258,088	△ 5,631,112
特別収支	事業の活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	424,000	1,193,916	△ 769,916	
	特別収入計	424,000	1,193,916	△ 769,916		
	事業の活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	3,010,000	3,256,824	△ 246,824	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	3,010,000	3,256,824	△ 246,824	
	特別収支差額			△ 2,586,000	△ 2,062,908	△ 523,092
	基本金組入前当年度収支差額			△ 270,475,200	△ 264,320,996	△ 6,154,204
基本金組入額合計			△ 27,530,000	△ 7,997,043	△ 19,532,957	
当年度収支差額			△ 298,005,200	△ 272,318,039	△ 25,687,161	
前年度繰越収支差額			△ 1,620,284,142	△ 3,543,232,070	1,922,947,928	
基本金取崩額			0	31,569,319	△ 31,569,319	
翌年度繰越収支差額			△ 1,918,289,342	△ 3,783,980,790	1,865,691,448	
(参考)						
事業活動収入計			1,840,041,000	1,844,877,772	△ 4,836,772	
事業活動支出計			2,110,516,200	2,109,198,768	1,317,432	

資金収支内訳表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

収入の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子 短期大学	和歌山信愛高等 学校	和歌山信愛中学 校	和歌山信愛幼稚 園
学生生徒等納付金収入	362,840,920	309,270,222	310,093,116	156,842,500	55,504,465
手数料収入	2,934,300	5,416,300	11,215,760	3,908,810	116,000
寄付金収入	30,000	8,920,500	22,519,400	5,890,100	1,965,000
補助金収入	32,707,839	83,791,238	214,828,696	98,937,000	37,644,049
国庫補助金収入	32,684,900	83,743,000	21,000	10,000	0
地方公共団体補助金収入	22,939	48,238	214,807,696	98,927,000	37,644,049
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,391,000	4,933,460	6,162,478	3,696,255	11,794,110
受取利息・配当金収入	772,928	784,525	1,093,932	500,152	200,712
雑収入	13,727,200	12,903,191	29,227,476	2,329,107	1,939,035
借入金等収入	0	0	0	0	0
計	420,404,187	426,019,436	595,140,858	272,103,924	109,163,371

支出の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子 短期大学	和歌山信愛高等 学校	和歌山信愛中学 校	和歌山信愛幼稚 園
人件費支出	264,523,203	311,160,753	550,581,797	220,265,184	74,687,479
教育研究経費支出	99,921,294	86,577,020	62,505,054	23,918,691	8,022,622
管理経費支出	28,594,614	25,059,780	24,179,285	13,667,498	4,976,421
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	199,210	1,592,360	1,528,666	0
設備関係支出	2,092,670	1,491,427	3,690,197	783,307	6,853,000
計	395,131,781	424,488,190	642,548,693	260,163,346	94,539,522

事業活動収支内訳表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

	事業活動収入の部	科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子 短期大学	和歌山信愛高等 学校	和歌山信愛中学 校	和歌山信愛幼稚 園
		学生生徒等納付金	362,840,920	309,270,222	310,093,116	156,842,500	55,504,465
		手数料	2,934,300	5,416,300	11,215,760	3,908,810	116,000
		寄付金	55,000	8,920,500	22,725,904	5,993,197	1,965,000
		経常費等補助金	32,707,839	83,791,238	214,828,696	98,937,000	37,644,049
		国庫補助金	32,684,900	83,743,000	21,000	10,000	0
		地方公共団体補助金収入	22,939	48,238	214,807,696	98,927,000	37,644,049
		付随事業収入	7,391,000	4,933,460	6,162,478	3,696,255	11,794,110
		雑収入	13,727,200	12,903,191	29,227,476	2,329,107	1,939,035
		教育活動収入計	419,656,259	425,234,911	594,253,430	271,706,869	108,962,659
	支事業の活動	人件費	264,914,986	313,534,346	542,524,561	223,633,284	76,325,996
		教育研究経費	157,829,384	136,134,535	133,220,758	69,438,735	18,047,769
		管理経費	32,926,531	29,004,274	28,156,952	18,270,250	5,515,203
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	455,670,901	478,673,155	703,902,271	311,342,269	99,888,968
		教育活動収支差額	△ 36,014,642	△ 53,438,244	△ 109,648,841	△ 39,635,400	9,073,691
外収支	収入の部	受取利息・配当金	772,928	784,525	1,093,932	500,152	200,712
		教育活動外収入計	772,928	784,525	1,093,932	500,152	200,712
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	772,928	784,525	1,093,932	500,152	200,712
		経常収支差額	△ 35,241,714	△ 52,653,719	△ 108,554,909	△ 39,135,248	9,274,403
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	298,748	105,168	790,000	0	0
		特別収入計	298,748	105,168	790,000	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	3,029,015	0	227,808	1
特別支出計		0	3,029,015	0	227,808	1	
		特別収支差額	298,748	△ 2,923,847	790,000	△ 227,808	△ 1
		基本金組入前当年度収支差額	△ 34,942,966	△ 55,577,566	△ 107,764,909	△ 39,363,056	9,274,402
		基本金組入額合計	△ 2,391,418	0	△ 2,040,201	0	△ 3,363,670
		当年度収支差額	△ 37,334,384	△ 55,577,566	△ 109,805,110	△ 39,363,056	5,910,732
(参考)							
		事業活動収入計	420,727,935	426,124,604	596,137,362	272,207,021	109,163,371
		事業活動支出計	455,670,901	481,702,170	703,902,271	311,570,077	99,888,969

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	7,323,015,752	7,510,370,343	△ 187,354,591
有形固定資産	6,652,186,725	6,883,471,670	△ 231,284,945
土 地	2,380,166,987	2,380,166,987	0
建 物	3,703,003,066	3,884,149,180	△ 181,146,114
その他の有形固定資産	569,016,672	619,155,503	△ 50,138,831
特定資産	603,242,000	601,420,000	1,822,000
その他の固定資産	67,587,027	25,478,673	42,108,354
流動資産	719,318,687	773,365,914	△ 54,047,227
現金預金	644,757,731	596,642,085	48,115,646
その他の流動資産	74,560,956	176,723,829	△ 102,162,873
資産の部合計	8,042,334,439	8,283,736,257	△ 241,401,818
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	748,243,392	798,316,759	△ 50,073,367
長期借入金	400,000,000	450,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	348,243,392	348,316,759	△ 73,367
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	222,917,657	149,925,112	72,992,545
短期借入金	50,000,000	0	50,000,000
未払金	23,123,923	24,015,117	△ 891,194
前受金	115,255,600	95,757,000	19,498,600
預り金	34,538,134	30,152,995	4,385,139
負債の部合計	971,161,049	948,241,871	22,919,178
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,855,154,180	10,878,726,456	△ 23,572,276
第1号 基本金	10,711,154,180	10,734,726,456	△ 23,572,276
第2号 基本金	0	0	0
第3号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	144,000,000	144,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,783,980,790	△ 3,543,232,070	△ 240,748,720
翌年度繰越収支差額	△ 3,783,980,790	△ 3,543,232,070	△ 240,748,720
純資産の部合計	7,071,173,390	7,335,494,386	△ 264,320,996
負債及び純資産の部合計	8,042,334,439	8,283,736,257	△ 241,401,818

財 産 目 録

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部	
科 目	金 額
土 地	108,639.41㎡ 2,380,166,987
建 物	35,548.72㎡ 3,703,003,066
構 築 物	130,221,467
教育研究用機器備品	186,054,708
管理用機器備品	6,175,946
図 書	236,472,362
車 輜	10,092,189
特 定 資 産	603,242,000
その他の固定資産	67,587,027
現 金 預 金	644,757,731
その他の流動資産	74,560,956
資産の部合計	8,042,334,439
負債の部	
科 目	金 額
長期借入金	400,000,000
退職給与引当金	348,243,392
短期借入金	50,000,000
未 払 金	23,123,923
前 受 金	115,255,600
預 り 金	34538134
負債の部合計	971,161,049

資産の部合計	8,042,334,439
負債の部合計	971,161,049
本年度正味財産	7,071,173,390

事業活動収支推移表

科目		年度	R1	R2	R3	R4
			2019	2020	2021	2022
収支活動	教育活動収入計		1,857,945,812	1,844,924,688	1,814,811,722	1,840,110,678
	教育活動支出計		2,171,120,866	2,090,576,167	2,086,529,214	2,105,941,944
	教育活動収支差額		△ 313,175,054	△ 245,651,479	△ 271,717,492	△ 265,831,266
収支活動外	教育活動外収入計		8,171,032	8,168,720	8,487,137	3,573,178
	教育活動外支出計		0	0	0	0
	教育活動外収支差額		8,171,032	8,168,720	8,487,137	3,573,178
経常収支	経常収入		1,866,116,844	1,853,093,408	1,823,298,859	1,843,683,856
	経常支出		2,171,120,866	2,090,576,167	2,086,529,214	2,105,941,944
	経常収支差額		△ 305,004,022	△ 237,482,759	△ 263,230,355	△ 262,258,088
特別収支	特別収入計		173,293,207	55,201,233	29,107,611	1,193,916
	特別支出計		8,588,300	23,016,297	6,742,001	3,256,824
	特別収支差額		164,704,907	32,184,936	22,365,610	△ 2,062,908
基本金組入前当年度収支差額			△ 140,299,115	△ 205,297,823	△ 240,864,745	△ 264,320,996
当年度収支	基本金組入額合計		△ 1,033,636,256	△ 124,255,090	△ 17,074,934	△ 7,997,043
	当年度収支差額(基本金組入後)		△ 1,173,935,371	△ 329,552,913	△ 257,939,679	△ 272,318,039
	前年度繰越収支差額		△ 2,652,391,591	△ 2,971,929,380	△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070
	基本金取崩額		854,397,582	13,546,154	2,643,748	31,569,319
	翌年度繰越収支差額		△ 2,971,929,380	△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790

(参考)

事業活動収入計	2,039,410,051	1,908,294,641	1,852,406,470	1,844,877,772
事業活動支出計	2,179,709,166	2,113,592,464	2,093,271,215	2,109,198,768
事業活動収支差額	△ 140,299,115	△ 205,297,823	△ 240,864,745	△ 264,320,996

当年度主要数値による財務分析(前年度比較)

教育活動収入は25百万円増加。要因は学生生徒等納付金43百万円の増加で、大学の学生数が1学年分増加し76百万円増加した一方、短大から幼稚園の学生生徒等数の減少で33百万円減少したことによる。補助金は9百万円減少し、主に中学・高校の生徒数減少による和歌山県補助金の減少による。この他、前年度の退職給与引当金戻入14百万円の影響がある。

特別収入は27百万円減少。要因は、前年度はICT教育設備整備推進事業に係る補助金14百万円や過年度修正額12百万円等を計上したが、当年度は現物寄付を1百万円計上したことによる。

教育活動支出は19百万円増加。短大・大学における教育研究経費の奨学費が18百万円増加したことによる。

以上の結果、令和4年度の事業活動収入は1,844百万円(前年度比7百万円の減少)、事業活動支出は2,109百万円(前年度比15百万円の増加)となり、基本金組入前収支差額は△264百万円(前年度比23百万円の減少)となった。

事業活動収支関係財務比率

学校法人全体 経年推移

指標名		年度					
		H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	
1	事業活動収支差額比率	2.3%	-6.9%	-10.8%	-13.0%	-14.3%	
2	基本金組入後収支比率	141.4%	216.7%	118.5%	114.1%	114.8%	※1
3	人件費比率	76.5%	82.8%	78.3%	79.1%	78.5%	
4	人件費依存率	126.2%	139.2%	124.5%	125.2%	121.1%	※2
5	教育研究経費比率	28.1%	24.1%	26.2%	27.2%	27.9%	
6	管理経費比率	12.1%	9.4%	8.2%	8.1%	7.8%	
7	学生生徒納付金比率	60.6%	59.5%	62.9%	63.2%	64.8%	※3
8	経常費補助金比率	28.8%	25.7%	28.0%	26.2%	25.4%	

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率＝事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額
- 3 人件費比率＝人件費／経常収入
- 4 人件費依存率＝人件費／学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率＝管理経費／経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
- 8 経常補助金比率＝経常費等補助金／経常収入

財務比率による分析値について

(※1)事業活動収支差額比率

基本金組入前収支差額は令和元年度から4年連続のマイナスになった。これは、令和元年度の大学開設以降、人件費や減価償却額を賄えるだけの学生生徒等納付金収入・補助金収入がないことや、短大や高校での収支悪化等に起因している。

(※2)人件費依存率、(※3)学生生徒等納付金比率

前年度と比較し、人件費依存率は4.1%下落、学生生徒等納付金比率は1.6%上昇している。これは、大学の学生が4学年揃ったことに伴う学生生徒等納付金収入の増加による。